



議会だより

No. 184

2024. 8. 1発行
岩手県山田町議会



シリーズ 家族の笑顔

豊間根地区在住の長根さん家族。
町への提言、思いを伺いました。
(関連記事P16)

6 月
定例会

山田町乳幼児、児童生徒、妊産婦及び重度心身障害者医療費
給付条例等の一部を改正する条例を可決 - 2 P

町政を問う（11人が一般質問） - 4 P

8月1日
から

18歳までの医療費全額給付へ

現在の医療費無償化年齢 0歳～5歳

6歳～18歳まで拡大



制度の変更点

(受給者の負担)

	令和6年7月まで	令和6年8月から
乳幼児、児童生徒、妊産婦及び重度心身障害者医療費給付制度	6歳～18歳 通院 750円 入院 2,500円	6歳～18歳までの全ての受給者 通院 0円 入院 0円
ひとり親家庭等医療費給付制度	6歳～18歳 通院 750円 入院 2,500円	6歳～18歳までの全ての受給者 通院 0円 入院 0円
福祉医療資金貸付制度	6歳～18歳 通院 750円 入院 2,500円	6歳～18歳までの全ての受給者 通院 0円 入院 0円

※令和6年7月までの負担額は住民税課税世帯の受給者の負担額
(住民税非課税世帯の受給者については、通院、入院共に0円)

新しい受給者証

■ 条例の概要
▽山田町乳幼児、児童生徒、妊産婦及び重度心身障害者医療費給付条例の一部改正
18歳までの全ての子どもを受給者として医療費の自己負担分全額を給付するため、条例を一部改正しました。
▽山田町社会福祉憲章条例の一部改正
ひとり親家庭等医療費給付金について、18歳までの全ての子どもを受給者として医療

令和6年8月1日から医療費助成事業における18歳までの全ての子どもを受給者として、医療費の自己負担分全額を給付することに伴い、関係条例を一部改正する議案が提案され、可決しました。

費の自己負担分全額を給付するため、条例を一部改正しました。
▽山田町福祉医療資金貸付基金条例の一部改正
貸付金額について、18歳までの全ての子どもを受給者として医療費の自己負担分全額を貸付対象とするため、条例を一部改正しました。

6月 定例会の あらまし

令和6年6月定例会が6月4日から7日まで4日間にわたって開かれました。本定例会では町長提案の条例改正6件、補正予算1件(一般会計「1号」)を含む

議案14件を審議し、すべて原案どおり可決しました。
一般質問では11人の議員が登壇し、活発な議論が行われました。(4～15ページ)

定例会の議案審議や一般質問での質疑全文を記録した会議録は、9月下旬ころから、議会ホームページなどで閲覧可能となる予定です。

議決結果

主な議決議案の内容

定例会で議決した主な議案の概要をお知らせします。どの議案も原案のとおり可決しました。

□町教育委員会の委員 長崎千秋氏の再任に同意

現在の教育委員である長崎千秋氏の任期満了に伴い長崎氏の再任に同意することについて決定しました。任期は令和6年6月19日から10年6月18日までとなっています。

□一般会計予算を可決

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に関連する事務や、各種事務事業費の調整のほか、人事異動に伴う人件費の組替えなどを目的とした一般会計補正予算（第1号）を可決しました。

▷補正額

2億5890万円

▷補正後金額

116億5320万円

□旧織笠小学校校舎解体工事を可決

廃校となっている旧織笠小学校の校舎及びプール等の施設を解体、撤去するための工事請負契約を可決しました。

▷工期 令和6年6月14日～7年1月31日

▷契約金額 1億3362万円

▷受注者 株式会社港建設（船越）



旧織笠小学校

質疑のその後

なあ～ど なったあべえ～？

あの質問＆提言

過去に議員が行った質問・提言が、その後どうなったか報告します。

提言：町営後楽墓地の駐車場は、事故やトラブルが多くなっているが、駐車場を安全に使用できるように整備できないか。（令和5年第2回定例会）

こうなりました！



砂利敷がアスファルト舗装となり、20台の駐車エリアが整備されました。

道路沿いには転落防止柵が設置され、安全対策が施されました。

※利用される方は墓参者に十分注意し、徐行運転をお願いします。

完成：令和6年3月18日

事業費：681万円

町政を問う

一般質問

11人登壇

6月定例会では、6月4日、5日、6日の3日間にわたり、11人の議員が一般質問をし、活発な議論が展開されました。

質問議員 (掲載ページ)	質 問 事 項
昆 清 (5 ページ)	○織笠地区道路整備について ○観光客誘致について ○街灯について ○水道管老朽化について ○水産加工業者への補助金について ○地域医療の確保について ○廃止された公共施設の管理体制について
佐々木 慶 信 (6 ページ)	○児童生徒の海外派遣事業について ○フッ化物洗口の導入について ○子どもの貧困について
山 崎 忠 弘 (7 ページ)	○行政サービスへのアプリの活用について ○「地域おこし協力隊」の増員について ○若手職員の退職増加への対応策について
中 屋 佳 信 (8 ページ)	○少子化対策に係る結婚支援の推進について ○高齢者等公衆浴場入浴料の助成について ○鯨カヌーレースの復活開催について ○町道沿いの立ち木等の適正管理と剪定伐採について
山 崎 泰 昌 (9 ページ)	○商工観光の振興について ○インフラ整備について ○山田小学校について
阿 部 吉 衛 (10ページ)	○オランダ島について ○環境美化について ○災害公営住宅について
関 清 貴 (11ページ)	○人口減少について ○愛猫運動について ○新山田小学校について ○ひとり暮らし高齢者について ○水産業について ○町道の認定について
菊 地 光 明 (12ページ)	○神倉川について ○事業振興について ○漁業について ○山田北インターの整備について ○教育行政について
木 村 洋 子 (13ページ)	○子どもの医療費助成事業について ○災害公営住宅の共益費について ○温暖化防止について ○物価高騰対策について ○避難所について
横 田 龍 寿 (14ページ)	○新山田小学校昇降口付近の整備について ○獣害対策について ○職員の採用について ○SMSの活用について ○消防団員の出動手当について
豊 間 根 信 (15ページ)	○豊間根支所の移転後跡地の利活用について ○自治会組織等の現状と課題・対応について



きよし 清 議員
(新 生 会)

問 織笠地区道路整備は

答 今後も検討を進める

問 以前の定例会でも質問したが、上地区の三陸沿岸道路高架橋下町道織笠・礼堂線の一部が狭く通行に支障を来しているとの町民の声がある。このことについて当局の見解を伺う。

佐藤町長 町道織笠・礼堂線のうち、ご指摘の箇所は前後の道路に比べ幅員が狭小であるため、対向車とすれ違う際には待機や徐行をしなければならぬ状況である。当該箇所の拡幅整備については、これまでも調査を進めてきたが、用地の確保が大きな課題であると捉えているので、現在、事業を実施している当地区の排水路整備に係

る設計業務と併せ、今後も検討を進める。



整備が望まれる織笠・礼堂線

問 地域医療の確保は

答 開業への支援に努める

問 これまで地域医療を支えてきた地域の医療機関も高齢化等で減少していく中、県立病

院も含めた地域医療をどう維持していくのかの町民の考えを伺う。

町長 人口減少に伴う

医師のなり手不足や医師の都市部への流出などにより、医師確保及び医療機関の誘致は厳しい状況となっている。地域医療を維持していくために、引き続き、県などに対する県立山田病院の医療体制の充実に資する要望活動

や市町村医師養成事業に対する負担金の支出などにより、医師確保に努めていく。併せて、町内において診療所等を開業する経費への補助事業について周知を図るとともに、開業への支援に努めていく。

問 水道管老朽化について

答 老朽管の更新に努める

問 現在、能登半島地震で水道管が話題となっているが、当町の水道管老朽化への対策は取れているのか、また当該町における耐震管の普及率を伺う。

町長 水道管の老朽化対策については、令和

4年度に策定した水道管路耐震化更新計画に基づき、老朽管の更新に合わせ耐震管への布設替えを進めている。また、耐震適合性のある管路の割合は、5年度末で31%となっている。

その他の質問

- ◆観光客誘致について
- ◆街灯について
- ◆水産加工業への補助金について
- ◆廃止された公共施設の管理対策について

問 児童生徒の海外派遣事業は

答 国内での研修の検討を進める



議員 信 慶 木 佐
(令 和 新 風 会)

問 オランダザイスト市へのジュニア大使友情使節団派遣事業は、非常に大きな成果を上げてきた。オランダの歴史と文化を学び、さらには学校教育や社会生活を体験して国際感覚を体得する貴重な機会であり、この年代にしかできない体験をすることができると事業であった。この派遣事業は山田町の地域発展に寄与する人材を育成するという視点からも素晴らしい事業であったと認識している。

今後の山田町を担う児童生徒の育成のためにも貴重な体験



使節団が訪れたオランダの街並み

をさせることは大きな意義があることである。そこで4点について伺う。

- (1) 派遣事業は何年間実施され、派遣された生徒数は。
- (2) 派遣事業の実施

での成果と課題は。

(3) なぜ派遣事業が取りやめになったのか。

(4) 「まちづくりは人づくり」の観点からも派遣事業は貴重な体験ができる事業と思うが、これからの計画は。

松葉教育長 (1) 海外派遣事業の実施期間と派遣された生徒数は、平成7年度から27年度までの21年間で18回実施しており、中学生148名、高校生23名の171名を派遣している。

(2) 異文化地域との交流を通じて広い視野と国際感覚を持った人材の育成に寄与できたことが大きな成果であり、課題と

しては、社会情勢が事業実施に大きく影響することが挙げられる。

(3) 取りやめになった理由は、欧州地域でのテロの発生など社会情勢が悪化し、派遣生徒の安全を確保することが困難であると判断したためである。

(4) 今後の計画は、海外派遣は社会情勢が大きく影響することから、実施は難しいと考えているが、生徒たちの知見を広げ、豊かな発想力や柔軟な思考力を育むことができるよう、国内での実施方法の検討を進めていく。

その他の質問

- ◆ フッ化物洗口の導入は
- ◆ 「子どもの貧困」対策は



議員 山崎 弘忠
(令和 新風会)

問 行政サービスへアプリ活用を

答 活用について研究する

問 町民の利便性向上、業務の効率化のため、行政サービスへアプリを活用してはどうか。

佐藤町長 令和5年10月より情報配信システム「インフォやまだ」の運用を開始し、アプリを利用し、防災情報や暮らしの情報、広報などの配信を行っている。現在様々なアプリが開発されており、業務の効率化や利便性向上につながる重要なツールであると認識している。導入には費用対効果を十分見極める必要がある、道路の陥没や消灯した街灯の通報サービスを含め、町としてどの業務やサービスにアプリを活用できるか研究し、利便性の向上に努めていく。

問 人口減少対策や活性化のため、「地域おこし協力隊」を増員すべきではないか。

町長 「地域おこし協力隊」は、都市部から本

答 増やす取組を進めていく

町へ移住し、町外からの視点を生かした地域活性化や、交流人口・関係人口の拡大などに向けた活動を行うもので、これまで6名採用

問 「地域おこし協力隊」の増員を



インフォやまだで災害情報などを確認できます

問 若手職員の退職が増加しているが、町民サービスの低下や組織の弱体化が起こらないよう、退職者を減らす対策を進めるべきではないか。

町長 直近10年の定年を除く普通退職者数は69名、そのうち30歳代以下は36名である。全国的に若い世代の地方公務員の離職が多くなっている中、本町においても同様の傾向となっており、人材確保が大きな課題である。職員への

答 働きやすい職場づくりを進める

相談体制は、総務課により個別面談や臨床心理士によるメンタル個別面接を実施している。働きやすい職場づくりに取り組みながら、離職率が減少するよう努力していく。

問 若手職員の退職増加への対応策は

した。現在5名の隊員が、三陸ジオパークの「専門員」と「コーディネート」、「町の魅力発信・里山の活性化」、「観光まちづくり・郷土芸能の保存」、「農業の振興・鳥獣被害対策」を主な活動内容として取り組んでおり、本町にとって貴重な人材であることから、今後、隊員を増やす取組を進めていく。

問 結婚（婚活）支援の推進を



なかや よしのぶ 議員
(令和会)

アイ 答 iーサポ入会登録料の助成を検討

問 昨年の県内出生数が記録の残る昭和26年以降最小となる見込みである。要因として平成30年に約4500件の婚姻件数がコロナ禍の影響により令和2年から4000件を下回ったことが上げられた。本町の出生数と婚姻件数は。

佐藤町長 出生数は平成20年119人、30年84人、令和2年74人、4年62人。婚姻件数は平成20年60件、30年51件、令和2年35件、4年37件となっている。

問 少子化対策は子育て支援だけでなく、それ以前の婚姻を増やす施策も必要であり、結婚の意思を持っているが出会いの機会に恵まれない未婚者への婚活

支援としてiーサポの入会登録料を多くの自治体が助成している。本町でも同様に実施するべきでは。

町長 出生数、婚姻数の減少は深刻な問題と捉えており、他市町村の実施状況を踏まえ検討する。



出会いを応援する i - サポ

用語解説
「いきいき岩手結婚サポートセンター」
(通称：iーサポ)

結婚を希望する方々を応援するため、岩手県県内全市町村、主要団体と連携し、公益財団法人いきいき岩手支援団体が運営しています。公的な取組のため、安心で安全な婚活ができます。入会登録料1万円で、登録から2年間有効です。

問 高齢者等公衆浴場入浴料の助成を

答 より効果的な施策を研究していく

問 高齢者の健康増進や交流の場、また町内

その他の質問

◆魅力ある鯨力ヌーレースの復活開催を



老木化が進行する関谷地区のさいかち並木

問 関谷地区のさいかち並木は老木化が進行し、幹の空洞化や立ち枯れもある。枝折れや倒木により事故等の危険もあることから、町の対応について伺う。

町長 町道沿いの樹木の点検は道路パトロール時に状況を確認し、問題があれば都度対応している。指摘箇所については所有者の県等と相談し、適切な維持管理に努めていく。

答 剪定伐採等の適切な維持管理に努める

問 町道沿いの立ち木等の適正管理を

と利用促進を目的に入浴料の助成を検討してはどうか。

町長 県内温泉地では介護予防意識の向上を目的に助成している自治体はあるが、本町では施設が少な

く、地区に偏りがあり公平性という点で課題がある。現時点で入浴料助成の考えはないが、より効果的な施策について研究する。



議員 山崎 泰昌
(政和会)

問 スクールバス運行について

答 見直しを行う

問 新山田小学校に通学するため、スクールバスは必要不可欠であるが、新たな路線変更はあるのか。

松葉教育長 新校舎への移転により山田方面から通う児童生徒の通学距離が遠くなることから、一部路線において乗車人数や乗降場所の見直しを行う。

問 柳沢、関谷地区の保護者から要望を受けたが、町の対応は。

佐々木学校教育課長 新たに柳沢地区では小学生23名、中学生10名、関谷地区では小学生2名が利用することとなる。



ここから新たな学校生活が始まります

問 インフラ整備について

答 適切に対応する

問 船越第8団地内に消火栓などの消火設備が少ないと感じている。住宅地はもちろんであるが、付近の林野火災などにも対応できるのか。

町長 復興事業などで整備された施設と比較し、既存の施設の劣化や損傷があり、修繕等を行わなければならない箇所があると認識しており、適宜、必要な措置を講じる。

佐藤町長 第8団地には震災前の住宅と震災後の団地が入り組んだ配置となっており、団地西側に消防水利の設置を行う。

問 地域の安全、安心のために早期の設置を要望するが対応は。

問 荒神海水浴場からの避難道としてある開拓道路が通行が難しい状況にあるが海水浴場としての対応は。

里館消防防災課長 次期総合計画に盛り込み、早急に対応を検討する。

加藤水産商工課長 避難路と認識しているの

問 前須賀地区などでは道路建設のために山を切り開いた場所があ

る。適切に対応したい。

その他の質問

◆ 商工観光の振興について

問 破損した浮棧橋等の対応は

答 災害に強い工法を検討



あべよしえ 議員
(新生会)



オランダ島の浮棧橋が砂浜付近に打ち上げられている様子

問 今年2月の低気圧の影響により、オランダ島の浮棧橋が破損し、砂浜に打ち上げられたが、遊歩道に影響はなかったのか。また、浮棧橋及び遊歩道の今後の対策等について、当局の考えを伺う。

佐藤町長 オランダ島の浮棧橋の止め具部分が高波の影響により破損し、遊歩道の敷石にずれが生じたり、法面についても崩落している部分もあり、大きな被害があったことを確認しているところである。浮棧橋及び遊歩道の今後の対策については、災害に強い工法を検討しながら、関係省庁と協議していく。

問 細浦柳沢線の花壇等整備の経緯は

答 地元老人クラブが占用条件に沿って整備

問 町道細浦柳沢線付近の街路樹や花壇等は、いつ頃、誰が、どのような経過で整備したのか。また、植栽するにもルールがあると思うが、詳しく説明を。

町長 町道細浦柳沢線付近の街路樹や花壇等については、北浜老人クラブからの申請に基づき、平成28年11月から10年間の期限として植栽樹の占用を許可しているところであり、申請内容に沿って整備されているものと認識している。植栽のルールについては、許可の際に「道路管理上及び交通上支障を生じないよう維持管理すること」などの条件を付している。

◆災害公営住宅について

その他の質問



議員 貴 和 政 会
せき 関
きよ 清
たか 貴

問 学校のいじめ事案はどのくらいあったか

答 5年度48件、6年度は現時点ではない

問 新小中学校通学路の危険箇所を点検し、危険箇所があった場合に改修、改善を行ったか。

松葉教育長 毎年、通学路合同点検を実施しており、現在その点検結果をもとに、横断歩道など路面表示の改修や標識設置等の準備を進めている。本年度は新校舍開校前までに再度点検を実施し、児童が安心して通える環境整備に努める。

問 新年度、始まったばかりであるが、いじめ事案に該当する件数、令和5年度のいじめの件数は。

教育長 令和5年度は48件、6年度は現時点ではない。

問 一方的に暴力を振るわれるのは、いじめ

案件として扱われるか。

佐々木学校教育課長 暴力を振るわれたから直ちにいじめ事案とし

て扱うものではなく、その行為が継続的なかどうかなども考え併せて判断することになる。



安全安心な通学路整備を

- ◆雇用の確保は ◆今後の子育て支援は
- ◆ひとり暮らし高齢者の施策は
- ◆海洋変化に伴う水産振興は
- ◆町道認定の基準は

その他の質問

問 愛猫運動の取組は

答 猫との共生を図るための対応を検討

問 県内においてボランティア団体等による愛猫運動の取組が盛んなようであるが、猫が良好な環境で人間に愛され可愛がられる環境づくりに取り組む考えは。

佐藤町長 猫は動物愛護管理法により駆除を目的に捕獲できないことから保護や共生が必要。本町でも町民の方々の間で猫との共生

問 県内においてボランティア団体等による愛猫運動の取組が盛んなようであるが、猫が良好な環境で人間に愛され可愛がられる環境づくりに取り組む考えは。

佐々木町民課長 飼主のいない猫に対する取組について、他市町村の例を参考に具体的な対応を検討したい。

問 本町の人口減少を遅らせるための施策は

答 各種施策の効果的な取組を

問 本町の人口減少を遅らせるための施策をどのように考えているか。

町長 子育て支援を中心とした少子化対策や移住・定住などの各種施策を着実に実行する

とともに、今後、交流人口等の拡大、産業の振興、雇用の創出などにつながる施策を展開し、人口減少を見据えた持続可能なまちづくりに取り組んでいく。

問 山田北インターについて

答 6 月中に発注予定



議員 明 光 地 菊
(新 生 会)

問 山田北インターの整備について、現在の進捗状況について可能な範囲で答弁を求めよう。

佐藤町長 山田北インターについて、事業用地取得の対象者のうち残る2件の地権者の用地交渉の進捗であるが、相続人多数の案件であるため、代表の方からの協力をいただきながら、契約手続きに向けた準備を進めているところである。現在、三陸国道事務所では工事の発注準備を進めていることから、整備については順次行われるものと認識している。

問 いつ頃発注になる予定か。



早期完成が期待される山田北インター

田畑建設課長 東北地方整備局の「発注の見通し」では、6月中の入札公告予定となっている。

問 次に、山田北インターから羽々の下工業団地までの道路整備について、いつ頃実施するのか、計画はできているのか詳しく述べよう。

町長 羽々の下工業団地の整備を検討している中で、工業団地の用

地整備と道路整備に要する費用は概算で約20億円と試算しており、事業費が多額であることから、整備区域の縮小についても並行して検討を進めているところである。道路整備は、企業立地の有無や用地等によって、整備方法も変わってくることから、工業団地の計画を基に、引き続き検討していく。

問 ホタテ養殖業の補助は

答 最高128万7千円

問 漁業について、本年第1回定例会において「ホタテ養殖緊急支援事業で支援を検討しているところですか」と回答があったが、何名あって、最高額、最低額はいくらだったのか、また補助金の平均額はいくらだったのか詳しく述べよう。その上で、今後の稚貝の購入に対する町の考え方について詳しく述べよう。

町長 ホタテ養殖緊急支援事業について、支援金が交付されたホタテ養殖業者数は131名、支援金の最高額は128万7千円、最低額は2万円、平均額は35万3939円となっている。なお、ホタテ種苗の確保は重要な課題であることから、漁協がホタテ種苗確保に関する視察等の取組を実施する場合は町事業である「浜の活力支援事業」で支援していく。

その他の質問

- ◆ 神倉川の整備は
- ◆ 県営防潮堤の整備は
- ◆ 浦の浜の浮桟橋はいまどこに



きむら ようこ 議員
(日本共産党)

問 物価高騰対策「賃上げ支援金」の活用は

答 18件の事業者の申請あり

問 物価が高騰し続けている。中小企業対策として、県の「物価高騰対策賃上げ支援金」は積極的に活用すべきと考えるが、利用状況と促進策は。

佐藤町長 利用状況は、県全体で1849件、うち町内の事業者は18件の申請があった。引き続き、町広報紙及び町のホームページへの掲載や、関係機関と連携しながら、さらなる事業の周知に努める。

問 大変ありがたい施策と考えるが、町内18件とは少ないのでは。どうしてか。

加藤水産商工課長 賃金を上げた時はありがたいが、2、3年後、

この支援金がなくなつた場合、負担が事業者に重くのしかかってくるため事業者が足踏みをしていることが考えられる。

問 賃金が上がるとは、働く人にとってもモチベーションも上がり、購買力を刺激し地域の活性化につながる。あかりを灯すような施策を率先してやってほしい。

水産商工課長 賃金があがることは購買意欲にもつながる。今後も周知に努める。

問 共益費の負担軽減策は

答 空室分の共益費を助成する

問 災害公営住宅の共益費は、空室の増加や電気料金の値上げ等に伴い住民負担が増している実態がある。

特に、町中心部より遠方に位置する災害公営住宅は、空室が目立つ。年金で暮らす高齢

者世帯が多いことから、生活支援として共益費の負担軽減を行うべきではないか。陸前高田市では、災害公営住宅の空室分の共益費を自治体で負担している。当町においても、陸前高田市と同様の取

組を考えるべきでは。また、空室の解消も肝要ではないか。

町長 空き戸数の増加に伴い、一人当たりの負担額が増加している。今

後、さらに入居率が減少することから、空室分の共益費に対する助成を実施し、入居者の負担軽減を図っていく。



“共益費の軽減を求める”署名運動が災害公営住宅で行われました

その他の質問

- ◆子どもの医療費の完全無償化は
- ◆「地球温暖化対策実行計画」の策定状況は
- ◆避難所のトイレ整備と暑さ対策は

問 消防団員出動手当の更なる改善を

答 他市町村の動向を注視し検討する



議員 龍 寿 田 横
(政和会)

問 消防団員の出動手当は一昨年増額となったが、出動時間は拘束されるため、特に一次産業の自営業者にとつて現時点の出動手当でも少ない。さらに増額する考えはないか。

佐藤町長 総務省消防庁からの消防団員の処遇改善にかかる通知に沿って、令和4年度から出動報酬を増額し消防団員の処遇改善を図ったところだ。現時点で宮古広域市町村と比較して同等の金額となっている。今後他市町村の動向を注視する。

問 国税庁が消防団員報酬が非課税となる上限額を業務ごとに定めている。その上限額ま

で引き上げる事は出来ないか。

里館消防防災課長 その資料は総務省消防庁から提供されている。その他さまざまな要因によって決めているものであり、宮古地区を含めた他市町村の動向を注視し検討したい。

問 全国の消防団員減少の理由第一位は自営業者の減少によるサラ

リーマンの増加であるといわれている。役場職員以外のサラリーマンが躊躇なく消防団活動に参加出来るよう他の制度を参考にしているかどうか。例えば厚生労働省の施策で中小企業の従業員が仕事と育児・介護を両立する事を支援する「両立支援等助成金」というものがある。育児や介護を

する従業員の育児休暇・介護休暇取得時の収入のみならず、その休暇によって発生する企業の損失、仕事が増えた職員への手当も補償する内容である。こ

ちらを参考にした施策が打てないものか岩手県・総務省消防庁に要望してはどうか。

町長 町村会を通じて国県に提言したい。



団員の待遇のさらなる改善を



楽しい学校生活は安全な環境から

- ◆ 新山田小学校昇降口付近の整備を
- ◆ 緩衝帯を設置し獣害対策を
- ◆ 職員の採用試験の表記方法の変更を
- ◆ SMSをどのように活用するのか

その他の質問



とよ ま ね まこと
豊 間 根 信 議員
(政 和 会)

問 豊間根支所移転後跡地の利活用について

答 地域の関連団体等の意見を踏まえ検討していく

問 新たな施設移転後の跡地有効利用等具体的な施策・計画等について問う。

佐藤町長 豊間根地区集会所施設兼支所については、令和8年1月の供用開始に向け事業を進めている。当該施設が旧豊間根中学校跡地へ移転した後の具体的な利用計画については、現時点では未定であり今後、豊間根地区の自治会長や行政區長、関係機関等の意見を踏まえながら検討をしていく。

問 現施設の利活用に対し地域の要望があれば対応は可能か。

佐藤政策企画課長 現時点においては老朽化が著しく人口減少等を

踏まえると施設存続は難しい。跡地の利活用に関しては地区と意見交換をしながら検討したい。



跡地有効活用施策で地域の賑やか創生を！
(豊間根支所)

問 自治会組織等の現状と課題・対応について

答 今後も綿密な連携を図り地域課題の解決に取り組む

問 震災後、災害公営住宅等をはじめとして各自治会活動への活性化・支援策を講じてこられたが、現状と今後の課題及び施策について問う。

町長 これまで「住民協働推進支援事業」などの補助事業の実施ほか、「コミュニティ形成支援員」を2名配置し、災害公営住宅等のコミュニティ組織の自主

運営化や新たな自治会の設立に向けた取組に対する支援などを行ってきた。今後人口減少や高齢化が進むことにより、役員のなり手不足や固定化など、地域を支える人材の確保が一層難しくなることが課題であると捉えている。自治会組織については、地域を支える基盤であり、重要な役割を担うものと認識しているため、今後も綿密な連携を図るとともに、必要な支援を行いながら、引き続き、地



地域との交流を積極的に支援を！
(桜野地区県営アパート)

問 災害公営住宅等における自治会組織の現状と課題・今後の取組の展開は。

政策企画課長 高齢化等様々な要因により役員のなり手不足・関わる人員不足等もあり、コミュニティ形成支援員を配置し支援に努めているところである。

山崎泰昌 佐々木慶信 山崎忠弘